

松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】 原田 英美

【所属】(助成決定時) 京都大学大学院農学研究科生物資源経済学専攻

【研究題目】

食と農のグローバル化時代における農業法人の経営戦略
—加工用農産物の流通システムと情報ネットワーク—

【研究の目的】

ライフスタイルの変化に伴い需要の増えている食品産業(食品製造・流通、外食など)と国内農業の新しい結びつきのあり方を探る。世界的な食糧危機が懸念される中、国内の農業生産力を十分に発揮して諸外国への食料依存度を減らしていくことは、食料安全保障の面だけでなく途上国などの食料調達への影響の面からも目指すべき課題であり、輸入品の利用が多い食品産業への原料農産物供給を増やすことが、その鍵になる。この問題では食品産業のニーズに国内農業がどう応えていけるかが重要となるため、その担い手となる農業法人に着目し、①農と食の新しい流通システムの構造と機能、②農業法人の情報ネットワークの構造とその形成プロセス——の観点から、その経営行動・経営戦略を検討する。このため事例調査により実態を構造的に把握すると同時に、情報論的な分析により構造変化のプロセスの解明を目指す。

【研究の内容・方法】

食品産業と農業の構造と原料農産物の流通システムが近年どのように変化しているかについて、既存の文献と統計データを把握した上で、加工需要が伸びている野菜の取引の実態に迫った。農業法人などへの聞き取り調査によって、原料生産から調理済み食品が消費者に提供されるまでの一連の流れを一つの単位として野菜の取引実態を把握し、そこに関わっている主体の役割と関係性を分析した。対象事例は、食品産業向けに野菜を生産・販売している京都、群馬、山梨、静岡などの農業法人で、その農業法人の野菜販売会社や中間流通業者にも調査を行った。

京都府にある農業法人 A は、大規模農業法人 B の技術指導を受けながら京野菜を生産し、B と関係の深い中間流通業者 C を通じて関東や関西の外食や量販店向けに出荷しているほか、地元の料理店や漬物業者などに販売したり卸売市場に出荷したりしている。量販店 D の天ぷら用の野菜の場合、生産者から小売店までの計 5 社がその流通に関わり、調査時点で4年目の取り組みだった。A は B の契約生産者だが、実際の商談は C と行い、D の加工物流センターから発注を受けてそこに宅配便で野菜を届ける。天ぷらのメニュー開発には E が関わり、E が C と一緒に生産地を訪れたりもしている。当初は店頭での販売や畑での生産の数量が予測通りにいかず、A は必要数量の確保や余剰分の販路に苦労したが、取引を重ねる中で実績データを基に販売予測の精度を高め、天候リスクを見込んだ契約方法を会得して、3年目頃から見通しの立つ取引ができるようになっており、その過程を聞き取り分析した。一方で、相手への不信感から途中で解約した取引もあることから、継続するか否かの判断基準や、経験の少ない A が取引を重ねる中でどのように生産や販売のやり方を変えてきたのか、経営における契約取引の位置づけなどについても聞き取り考察した。

【結論・考察】

食料供給は分業化が進み、生鮮需要が主流だった青果物も加工需要が大きな割合を占めるようになった。原料農産物が生産され、加工・調理されて消費者に渡るまでには、原料生産者、加工業者、中間流通業者、中食・外食業者、小売業者など多くの主体が関わっており、その主体間関係は競争的なものから協調的なものへと変化している。すなわち、最終消費者への販売を全体の目的として各自がなすべきことをするという関係で、農業法人も一連の流れを視野に入れ、短期的には利益が少ない行動も選択しながら、チームの一員としての貢献を目指している。そのような関係構築には理念を共有し、必要な品質や数量などを確保することが求められる。青果物の品質も、サイズや等級だけでなく加工特性や風味が重視されるようになり、関係者間のコミュニケーションと調整が益々重要になっている。期待の不一致や信頼構築の失敗から取引が数回で途絶えるケースも多い。農業法人には高い生産管理・経営管理能力が必要とされるが、そこに国産農産物の競争力がある。